

活動報告

総務部

「創発的組織」への進化を目指して

第二次中期経営計画と2016年度の取り組みについて

第一次中期経営計画を振り返る

当財団の将来ビジョン「22ビジョン（2013～2021年度）」がスタートして3年が経過しました。ビジョン最初の3年間に当たる「第一次中期経営計画（2013～2015年度）」は、「実践的な学術研究機関の基盤づくり」のフェーズと位置づけ、「学術論文発表表」をはじめ、機関誌「観光文化」「旅行年報」「旅行動向シンポジウム」などで成果発表を行うことを前提とした研究活動を定着させました。

また、「温泉まちづくり研究会」や「自然公園研究会」に代表される国内・海外の研究者の方々や行政関係

者、観光振興の実践者の方々と連携・協力した研究活動や、「たびとじょCafe」に代表される観光文化の振興に資する情報発信に意欲的に取り組みました。

組織運営面では南青山に新社屋「日本交通公社ビル」（2016年8月下旬完成予定）の建設を決定し、中長期的に安定した運営の基盤を構築しました。

第二次中期経営計画

「創発的組織」への進化

当財団は、第一次中期経営計画の成果を踏まえ、「第二次中期経営計画（2016～2018年度）」を「創

図1 第二次中期経営計画のポイント

第二次中期経営計画 ～「創発的組織」への進化～

「創発的組織」とは、研究員の専門性向上と、研究員相互の連携・協力により創造的な成果を生み出すことができる組織です

<目標>

1. 「実践的な学術研究機関」として「強み」となる研究分野を拡充する
2. 「日本交通公社ビル」をネットワークの活動の舞台（観光研究プラットフォーム※）とする
3. 一人ひとりの研究員が自己と組織を研磨し、「創発的組織」をつくりあげる
4. 自律する研究員のワークスタイルを確立する
5. 新しい環境下における安定的な財団運営体制を確立する

※観光研究プラットフォーム

コンセプトを「創発の拠点」とした「日本交通公社ビル」を中心に、当財団の研究員をはじめ海外を含めた外部の研究者や研究機関、行政関係者、観光振興の実践者等にも活用いただける観光に関する多様なネットワーク活動の場を「観光研究プラットフォーム」と総称し、展開します。

発的組織」への進化」のフェーズと位置づけました（図1）。

「創発的組織」とは、「研究員のさらなる専門性向上と、研究員相互の強固な連携・協力により創造的な成果を生み出すことができる組織」であり、「22ビジョン」の期間を「創発的進化期間」と位置づけています。第二次中期経営計画では「創発的組織」に向けた取り組みを強く意識し、当財団の研究員はもちろんのこと、海外を含めた外部の研究者や研

究機関、行政関係者、観光振興の実践者などと連携・協力した多様なネットワーク活動（こうした活動の場を「観光研究プラットフォーム」と総称）を展開し、「実践的な学術研究機関」としての役割をこれまで以上に果たしてまいります。

2016年度の取り組み

「創発的組織」への進化」に向けた初年度として、2016年度は以

図2 新しい組織体制 (2016年4月～)

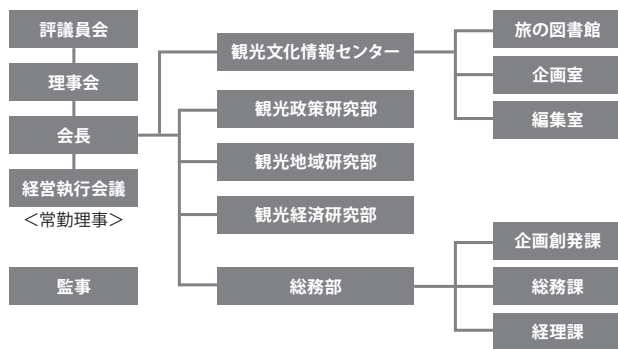


図3 2016年度の主な調査研究活動

○主な研究活動

- ・都道府県や政令指定都市を中心とした観光政策に関する研究
- ・観光地経営計画の体系化や実践に関する研究
- ・温泉地におけるまちづくりに関する研究 (「温泉まちづくり研究会」の運営)
- ・観光資源の分類や評価とその活用に関する研究
- ・自然観光地の管理運営のあり方に関する研究 (「自然公園研究会」の運営)
- ・全国的な観光地・観光施設などの状況調査
- ・観光経済の長期的課題に関する統計分析及び事例研究
- ・訪日市場の現状分析及び諸課題に関する研究 等

○4つの独自調査

- ・JTBF旅行実態調査 (直近1年間に実施した旅行について調査)
- ・JTBF旅行需要調査 (回数や意向等旅行に関する意識を調査)
- ・DBJ (株式会社日本政策投資銀行)・JTBFアジア8地域・訪日外国人旅行者の意向調査
- ・観光政策に関する調査

下の取り組みを中心に活動してまいります。

●組織運営

「第二次中期経営計画」のスタートに合わせ、2016年度より新たな組織体制による運営を行います(図2)。

研究部門

「観光政策研究部」「観光地域研究部 (観光文化情報センターから名称変更)」

「観光経済研究部 (新設)」の3部体制とします。各部署は連携しながら「観光政策や観光地経営に関する分野」「観光による地域課題解決や観光によって生じる変化 (諸問題) に関する分野」「観光統計 (国内市場・訪日市場) や観光による経済効果に関する分野」などの研究に重点的に取り組みます。

観光文化情報センター

現在の「観光研究情報室」の機能

を強化し、より情報発信力を高めるために、「観光文化情報センター」を新設するとともに、同センター内に「旅の図書館」「企画室」「編集室」を設置し、「旅の図書館」の運営をはじめ、「旅行動向シンポジウム」「たびとしょ (たび)」などの企画運営、当財団ホームページなどの広報機能、機関誌「観光文化」や「旅行年報」の編集・発行を行います。

総務部

「総務課」「経理課」「企画開発課 (企画課から名称変更)」の3課を設置します。特に「創発的組織」への進化に向けて中心的な役割を担う組織として、企画課を「企画開発課」と名称変更し、より強力で推進します。

●2016年度事業計画

2016年度は、これまで蓄積してきた研究成果をもとに、社会的な観光への期待や課題に向き合い、具体的な解決策などを提言し得る研究分野に集中して取り組みます(図3)。また、国や地方公共団体などの観光

振興に貢献すること、政策提言につなげることを意識した、より質の高い成果の創出を目指します。

また、「日本交通公社ビル」の活用に向けて、「旅の図書館」や、貴重な蔵書や当財団の研究成果を展示する「ギャラリー」、外部の方々にも活発に利用いただく「各種会議室」などのハード・ソフト面の整備を進めます。当財団活動へのご理解・ご協力をいただける方々のネットワーク拡充にも改めて取り組んでまいります。

2016年度からスタートする「第二次中期経営計画」および「2016年度事業計画」を中心に、当財団の今後の取り組みについてご紹介してまいります。

「日本交通公社ビル」という新たな環境、新たな組織体制のもと、全役員は「創発的組織」への進化を目指して新たな気持ちで事業に取り組んでまいります。引き続きご支援・ご協力をお願いいたします。

(総務部 企画開発課長 相澤美穂子)